

国内経済情勢

概 観

12月の生産は前3ヵ月著増のあとやや減少したが、ならしてみれば根強い増勢に変化が生じたとは思われない。経済活動は設備投資と個人消費を中心に根強い拡大を続けているが、ただ、設備投資の先行指標の一つである機械受注はこのところ増勢が多少鈍化している。商品市況は品目により区々ながら総じて値動きに乏しく、大勢保合いに推移しており、卸売物価も横ばい模様を続けている。

金融面では、企業の借入れ需要が依然高水準を続けているのに対し、都市銀行などでは総じて抑制的な融資態度を持続しているため、企業の資金繰り態度は一段と慎重みを加え、資金調達ルートを多様化する動きが漸次強まっている。

一方、12月の国際収支は総合で161百万ドルの黒字となったが、貿易収支を季節調整した基礎的収支は久方ぶりに若干の赤字となった。もっとも、これには一時的要因により長期資本収支の赤字幅が拡大したことなどが大きく響いており、依然これまでの黒字基調が続いているものと認められる。

生産出荷は前3ヵ月著伸のあと減少

鉱工業生産ならびに出荷(季節調整済み)は、11月に前月比それぞれ+2.6%、+3.9%の増加となり、9月以降の3ヵ月間月平均2%を上回る著伸を示したあと、さすがに12月の速報では前月比それぞれ-0.7%、-1.0%の減少となったが、これまでの根強い増勢に変化が生じたとは思われない。

生産の動きを財別にみると、建設資材(セメント、板ガラス等)が引き続き相当の増加を示し、一般資本財も続伸したが、反面前月著増した耐久消費財(冬物家電製品等)や資本財輸送機械(船舶、トラック)は減少し、またこのところ増勢が続けてきた生産財も前月比横ばいとなった。

出荷の動きを財別にみると、耐久消費財(カラーテレビ、洗たく機等)が前月に続き著増し、建設資材も続伸した反面、前月急増した資本財輸送機械(船舶)が大幅減少を示し、生産財(石油製品、鉄鋼等)も6ヵ月ぶりに減少した。また一般資本財出荷(標準モーター、標準変圧器等)も減少したが、10~12月をならしてみれば、前期比9%以上の増加となっている。

12月の生産者製品在庫(季節調整済み、速報)は前月比+2.1%と引き続き増加し、前記のような出荷の減少もあって、製品在庫率指数(94.9)は再び上昇した。製品在庫の動きを品目別にみると、建設資材(セメント、板ガラス等)が著増し、生産財(鉄鋼、石油製品等)、一般資本財(電線ケーブル、標準モーター等)も増加した反面、前月著増した耐久消費財が乗用車、カラーテレビ等を中心に減少し、また資本財輸送機械(トラック)も減少を続けた。

設備投資動向をみると、以上のような一般資本財出荷の動きや各種設備投資調査の結果などから推して、かなりの増勢を持続しているものとみられる。ただ、先行指標面では、建設工事受注(民間産業、季節調整済み)は依然相当な増加を続けているものの、機械受注(海運を除く民需、季節調整済み)は、12月に前月比-14.6%の減少を示し、10~12月を通じてみても前期比+3.9%と増勢は

ひとところに比べ鈍化している。

なお、百貨店売上高は歳末月にはいっても伸び悩みを続けたが、下旬にはいり寒波到来もあってかなりの回復をみせ、更年後も東京百貨店の売上げでみるかぎり高い伸びを示している。また、農村消費も、食管制度改正の動きなどから一部に慎重化の気配がうかがわれなくてもないが、生活様式の都市化の進展を背景に根強い増勢をたどっている模様である。

この間、労働力需給は引き締まりの度合いを漸次強めつつあり、11月の求職倍率(季節調整済み)は0.82とこれまでの最低水準となった。

商品市況は大勢保合い

年明け後の商品市況をみると、鋼板類が小反発商状を続け、非鉄、灯油、セメント、基礎化学薬品、木材等も強含みないし上昇を示している反面、昨年末来持直し傾向にあった繊維がごく最近再び小反落し、条鋼類、揮発油、砂糖等も軟調に推移している。このように商品市況は区々の動きを示しているが、総じて値動きに乏しく大勢保合いとなっている。なお、相場が強含みを示している商品のうちには、市販物の出荷削減(鋼板類)、季節的減産(鉛、亜鉛)など特殊の要因に基づくものもかなりみられる。この間、主力の鉄鋼、繊維については、一般的に先行き供給余力が漸次増大するとの見方が市場人気に大きく影響しており、ユーザーならびに流通段階では相変わらず当用買態度を続けている。

12月の本行卸売物価は、非鉄がかなりの上昇を示した反面、鉄鋼、繊維等が低落したため、前月比保合いとなったが、更年後は、食料が下落したものの木材(原木)の反騰、非鉄の続騰などから、上、中旬とも0.1%の微騰となっている。なお43年中の卸売物価は、引締めが解除された8月以降上昇傾向に転じたが、年前半の低落が響いて、年間平均では前年比+0.8%と41、42年の上昇率を

かなり下回った。

一方、消費者物価(東京)は12月に前月比-0.6%の下落となったあと、1月は生鮮食料品の値上がりが大きく響いて前月比+0.6%の上昇を示した。なお、43年平均の消費者物価(全国)は前年比+5.3%の大幅な上昇となった。

企業の資金繰り態度一段と慎重化

12月の銀行券は、年末賞与の支払や年末決済資金需要などから、月中7,745億円の発行超と前年同月(同5,992億円)を大きく上回る増発を示した。一方財政資金も、公共事業関係費などの支払進捗にもかかわらず、租税、郵便貯金などの受入れ増大により、払超額は1,967億円(前年同2,957億円)と比較的小幅にとどまったため、月中の資金不足じりは巨額に達した。このような情勢に対処し、本行は短資業者に対する短期証券の買もどしなどを行なったが、金融市場は通月引き締めぎみに推移した。これに伴いコール・レートは月越物が月初から、また翌日物、無条件物も月央からそれぞれ日歩1厘上昇したが、年末日手形交換じり決済後は、銀行券還流に伴い市場は引きゆるみ、コール・レートは各条件物とも日歩1厘低下して越年した。

1月にはいって、財政資金は大幅揚超(本年6,133億円、前年5,280億円)となったが、銀行券が季節的に多額の還流を示したため(本年6,231億円、前年4,696億円)、金融市場は比較的平静に推移した。

銀行券月中平均発行残高の前年同月比増加率は、10月、11月にやや鈍化ぎみとなったが、12月には+16.2%、1月には+16.7%と再び水準を高めている。なお43年中の平均発行残高は前年比+16.2%(42年+16.4%)と根強い増勢を示した。

12月の全国銀行貸出増加額は、月中7,605億円と前年同月を18.3%上回った。他方、相互銀行、信用金庫など中小企業金融機関の貸出も相変わらず

ず根強い増加を続けている。更年後の企業の借入れ需要をみると、季節的不要資期にもかかわらず一般増運資金が前年からのずれ込みを含めて相当の増加を示しているほか、設備資金需要も高水準を持続するなど、総じて堅調に推移している。これに対し都市銀行などでは、資金ポジション面の制約もあって抑制的態度を続けているため、企業の資金繰り態度はこのところ一段と慎重みを加えており、インパクト・ローンなど外資導入の根強い持続、増資意欲の高まり、ひところ消極的となっていた農林系統機関などへの接触が深まるなど、手元流動性温存のためもあるが資金調達ルートが多様化しようとする動きが漸次強まっている。全国銀行貸出約定平均金利は昨年夏以降低下傾向をたどってきたが、10月の9糸低下のあと11月は5糸、12月は3糸と、低下幅はしだいに縮まっている。

公社債市況は、年末から年初にかけて下げ止まり商状で推移してきたが、農林系統金融機関が依然買控え態度を続けているうえ、目先市況の好転は望めないとの見方が強まったため、ごく最近では上場相場、店頭気配とも軟化を示している。

総合収支の黒字続く

12月の国際収支をみると、経常収支が季節的な輸出増を主因に大幅な黒字となったものの、長期資本収支がかなりの流出超となったため、総合収支の黒字幅は161百万ドルとここ3～4ヵ月の水準をやや下回った。貿易収支を季節調整した基礎的収支は9ヵ月ぶりに43百万ドルの赤字となったが、上記の長期資本収支の悪化には一時的要因による本邦資本の流出増(本邦在外商社の増資、アジア開銀出資など)が大きく響いており、国際収

支の黒字基調に変化が生じたとはみられない。

なお、43年の国際収支を大観すると、輸出の好調(前年比+24.7%)を主因に、貿易収支の黒字幅が前年の2倍以上に達する著増(43年2,531百万ドル、42年1,158百万ドル)を示したうえ、長期資本収支の赤字幅も外資の流入増から縮小したため、総合収支では、1,102百万ドルの黒字と前年(571百万ドルの赤字)に比べ様変わりの好転を示し、外貨準備も886百万ドルの大幅増加となった(前年69百万ドルの減少)。

12月の輸出は、やや不調であった前年同月に比べると+31.1%と高率の伸びを示したが、季節調整後の実勢では前月比-5.4%と、かなりの減少となった。これには、10、11月にみられた米国の港湾スト見越しによる積み急ぎの反動がかなり響いており、ならしてみれば輸出は好調裡に推移している。当月の動きを地域別(通関ベース)にみると、米国向けが伸び悩んだ反面、低開発国向けが比較的高い伸びを示しており、品目別では自動車、電気製品等が好調な足りを続けている。先行指標である輸出信用状接受額(季節調整済み)は、12月に前月比+1.9%の増加となったあと、1月も前月比+6.7%とかなりの増加を示した。

一方、12月の輸入は前年同月を10.5%上回り、季節調整後では前月比+1.5%と漸増傾向を続けている。品目別(通関ベース)には金属原料、鉱物性燃料等の原燃料や各種消費財が根強い増勢を示している。先行指標である輸入承認額(季節調整済み)の動きをみると、11月著伸のあと12月も前月比+3.3%とかなりの増加を示した。

(昭和44年2月4日)